

2008 年選挙後のマレーシア政治の行方 ——ブミプトラ政策、イスラム国家、州の機能——

京都大学地域研究統合情報センター 准教授 山本 博之

はじめに

2008 年 3 月 8 日に実施された第 12 回総選挙を経て、マレーシアの政治は大きく変わりつつある。与党連合・国民戦線（Barisan Nasional、BN）が国会の 3 分の 2 議席を割るという歴史的な「大敗」を喫し、その責任を取る形でアブドゥッラー・バダウィ首相が辞任を表明した。他方、野党連合・人民協約（Pakatan Rakyat、PR）¹が大きく議席数を伸ばし、政権を賭けた与野党の駆け引き（議員の引き抜き合戦）が行われている。2011 年 5 月までに実施されるサラワク州議会選挙と連動する形で、国会における与野党の勢力図が大きく描きかえられる可能性もある。

このような政治の表舞台での変化だけでなく、マレーシア国民による自国の社会や政治の捉え方も大きく変わりつつある。これは、中長期にわたるマレーシアの社会や国家の再編成をもたらしうる変化である。具体的な政策や制度と結びつけて言うならば、ブミプトラ政策、イスラム国家化、州の機能（州自治や連邦制やスルタンの立場）などについて再調整が行われることになる。

本稿では、マレーシア政治の現状を理解し、今後を展望することを目的にしている。結論の一部を先取りすると以下のようなになる。

- ・長年行われてきた「民族の政治」の修正が行われる
- ・マレーシアはイスラム国家建設の方向には進まない
- ・州の役割、特にサバ州とサラワク州の役割が重要になる

以下では、まず 2008 年 3 月の総選挙の結果とその意味を簡単に整理し、「民族の政治」という観点から今回の選挙結果をもたらした要因を検討した上で、ブミプトラ政策とイス

¹ Pakatan Rakyat（パカタン・ラヤット）は人民連盟や人民同盟などと訳されることもあるが、イギリスの清教徒革命の人民協約を念頭に置いてつけられた名前であると考えられるため、ここでは人民協約と訳す。

ラム国家という 2 つの課題を中心に今後のマレーシア政治の方向性を検討したい²。

1 : 2008 年総選挙の結果

(1) マレーシアの議会と政党

はじめに、マレーシアの議会制度と政党について簡単にまとめておきたい。

マレーシアの国会にあたる連邦議会は上院と下院の二院制をとる。上院は各州が指名する州代表などの名誉職に近いものであり、実質的な権限は下院にある。下院の議員は任期 5 年で、選挙を通じて選出され、下院で最も多数の議席を占めた政党の党首が首相となる。

マレーシアは多民族社会で、後述するように民族別の政党が作られているため、政権は民族別政党が集まった連立政権となる傾向がある。マレー人政党である統一マレー人国民組織 (United National Malay Organisation、UMNO)、華人³政党であるマレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association、MCA)、インド人政党であるマレーシア・インド人会議 (Malaysian Indian Congress、MIC) の 3 党からなる政党連合のマラヤ連盟党 (Malayan Alliance Party) が 1955 年に成立し、独立後の政権を担った。1969 年 5 月の民族暴動を契機にマラヤ連盟党がマレーシア民政運動党 (Parti Gerakan Rakyat Malaysia、Gerakan) などを取り込んで改組されたのが国民戦線であり、今日に至るマレーシアの与党連合となっている。構成政党のうち最大政党である UMNO の総裁が国民戦線の総裁を兼ね、これが首相になるという体制が現在まで続いている。

これに対して野党側は、イスラム国家樹立を掲げる汎マレーシア・イスラム党 (Pan-Malaysian Islamic Party、PAS) と社会民主主義を掲げる民主行動党 (Democratic Action Party、DAP) が二大野党であり続けている。政治的立場の違いから両者は互いに批判的な関係にあったが、UMNO の非主流派が離党して結成する新党が橋渡し役となって野党三党の協力・連携関係が築かれることもある。かつては 1988 年に結成された 1946 年精神党 (Semangat 46) が橋渡し役になったことがあるが、現在では人民公正党 (Parti Keadilan Rakyat、PKR) が橋渡し役となり、PAS、DAP、PKR による人民協約が結成されている。2008 年の総選挙後は、与党連合・国民戦線と野党連合・人民協約の対立という構図になっている。

² 本稿は、筆者が『日刊アジアインフォ』で連載している「現代マレーシア政治ガイダンス」の記事および筆者編の『民族の政治は終わったのか』と一部で重なる部分があることをお断りしておく。なお、『民族の政治は終わったのか』は、日本マレーシア研究会 (JAMS) のウェブサイト (<http://jams92.org>) で全文が閲覧できる。

³ 「僑」には「仮住まい」という意味があるため、中国系住民を「華僑」と呼ぶことは、いずれ中国に帰る「間借り人」と見ていることになる。これは、民族は違っても国民として相応しい扱いを受けべきと考える中国系マレーシア人への大きな侮辱になりかねない。中国系マレーシア人たちは自分たちを「華僑」ではなく「華人」と呼んでいるため、本稿でもそれに倣って華人と書くことにする。

(2) 国会——85 対 80

2008 年 3 月の総選挙で、与党連合・国民戦線は大幅に勢力を後退させ、国民戦線が 140 議席、野党連合・人民協約が 82 議席となった⁴。ただし、これを 140 対 82 と見るのでは、この選挙結果が起こしている緊迫の度合いがわからない。その深刻さを理解するには、マレーシア全体ではなく、半島部（マラヤ）、サバ、サラワクの 3 つに分けて見る必要がある。

本稿の読者には、半島部からサバやサラワクを訪れたとき、同じ国内のはずなのに入境の際にパスポートの提示を求められた経験をした人がいるだろう。このことが象徴的に表しているように、サバとサラワクは、適用される法律が半島部と異なるなど、いわばマレーシアにおける「国の中の国」となっている。半島部とサバ、サラワクでは政党の成り立ちが異なり、したがって政党ごとの政治的立場も異なっている。たとえ同じ名前の政党でも、サバやサラワクと半島部の政党の議席数を単純に足しても全体の様子は把握できない。

半島部、サバ、サラワクの 3 つに分けると、国会の勢力は次のようになる。

半島部・・・与党（国民戦線）85 議席、野党（人民協約）80 議席

サラワク・・・与党 30 議席、野党 1 議席

サバ・・・与党 25 議席、野党 1 議席（※ラブアン連邦直轄区を含む。）

全国・・・与党 140 議席、野党 82 議席

国民戦線と人民協約は政権を賭けて激しく対立しているが、両者の対立が見られるのは半島部に限られる。サバやサラワクの政治家や有権者にとって、国民戦線も人民協約も実はあまり大きな違いがない。連邦政府（中央政府）を押さえている側と結んだ方が得策なので、現在はサバとサラワクのほとんどの政党が国民戦線に参加している。しかし、半島部の風向きが変わったと思えば、いつ一斉に人民協約にくら替えしても不思議ではない⁵。

このことを踏まえて勢力図を見直してみると、半島部での与野党はわずか 5 議席差であり、国民戦線から人民協約に 3 議席移れば勢力が逆転する計算になる。半島部で勢力が逆転すれば自動的にサバとサラワクで議員の大量のくら替えが起こるというわけではないにしろ、「140 対 82」あるいは「30 人移籍すれば政権交代」と言われているよりも緊迫の度合いはずっと高いということがわかるだろう。

なお、総選挙後に補欠選挙が 2 回行われたため、2009 年 2 月末現在での国会の勢力は次のようになっている⁶。

⁴ 以下、特に断らない限り、議席数のデータは 2008 年 3 月の選挙直後のものを用いている。

⁵ サバでは 1990 年に州与党のサバ団結党（Parti Bersatu Sabah、PBS）が国民戦線を離脱し、サバは野党州になった。また、1994 年には州議会選挙で当選した PBS 議員が当選直後に大量に離党して国民戦線に移籍し、国民戦線は選挙で負けたにもかかわらず州政権を奪回した。

⁶ クランタン州で PAS から立候補したイブラヒム・アリ議員は、当選後に自分は無所属であると主張するようになった。サバ州では 2008 年 9 月にサバ進歩党（Sabah Progressive Party、SAPP）が国民戦線を離脱し、同党に所属する国会議員が無所属になった。

半島部・・・与党 84 議席、野党 80 議席、無所属 1 議席

サラワク・・・与党 30 議席、野党 1 議席、無所属 0 議席

サバ・・・・・・与党 23 議席、野党 1 議席、無所属 2 議席

全国・・・・・・与党 137 議席、野党 82 議席、無所属 3 議席

半島部だけ見れば、無所属議員 1 名が合流すると見込むと、野党から見て与党とは 3 議席差に迫っていることになる⁷。

(3) 州議会

マレーシアは連邦制をとっており、国会のほかに州ごとの州議会がある。州議会は一院制で、州議会議員の任期は国会の下院議員と同じ 5 年間である。ごく一部の州を除き、これまで国会と州議会の選挙は同日に実施されてきた。

2008 年の選挙前にはクランタン州を除くすべての州で国民戦線が州議会を押さえていたが、2008 年の州議会選挙では半島部の 5 つの州で人民協約が州議会の過半数を占め、連邦野党が州政権を握る野党州が誕生した。(サラワク州では州議会選挙を行わなかったので前回の選挙結果による。)

この結果を半島部とサバ、サラワクに分けると次のようになる。

半島部・・・与党 6 州、野党 5 州

サラワク・・・与党 1 州、野党 0 州

サバ・・・・・・与党 1 州、野党 0 州

全国・・・・・・与党 8 州、野党 5 州

マレーシアには州の数の多さで何かを決める仕組みがないため、野党州の数が増えたことが国政に直接影響を与えるわけではない。それでも、半島部で与野党の勢力が拮抗している様子が見て取れるだろう。

なお、本稿執筆中の 2009 年 2 月、ペラ州で与野党が州議会議員の引き抜き合戦を行い、議員のくら替えによってペラ州政権が二転三転する事態が生じている⁸。ほかにもいくつかの野党州で国民戦線が州政権奪回に向けて動いているとの情報もある。州政権は国会に直接影響を及ぼすわけではないが、有権者の代表がどのように選ばれるかという点で議会制度のあり方が問われるため、各州の州政権がどのような形で決められていくか注意していく必要があるだろう。

⁷ ペラ州で人民協約所属の国会議員が死去したため、2009 年 4 月 7 日に補欠選挙が実施される。

⁸ 2009 年 1 月 25 日に UMNO 所属のナサルディン・ハシム議員が PKR に移籍した。2 月 4 日、ナサルディン議員を含む PKR 議員 3 人と DAP 議員 1 人が離党して国民戦線支持を表明すると、国民戦線が州議会の過半数を得たため、ペラ州スルタンはモハマド・ニザル州首相に辞職を求め、国民戦線のザンブリ・アブドゥル・カディル議員を州首相に任命した。2 月 18 日、州議会議長によってザンブリ議員ら 7 名が登院停止処分とされ、これによりペラ州議会では再び人民協約が過半数を占める状況となった。

2：民族の政治

仮に国民戦線から人民協約への政権交代があった場合、マレーシアはどのように変わるのか。国民戦線と人民協約の政策を比べてみよう。

国民戦線と人民協約の違いはいろいろ挙げられるが、両者の政治的立場の最も大きな違いは、国民戦線が基本とする「民族の政治」をどう考えるかという点にある。「民族の政治」については後述するとして、ここではさしあたり、①マレーシア（半島部）の国民をマレー人、華人、インド人の3つの民族に分けて、政治・経済・文化など社会生活上のほとんどのことがらを民族別に行う、②マレー人（および他の先住諸族）をこの国の原住民と認めて、マレー人にさまざまな特権を与える、という仕組みを指す。

人民協約は、マレーシアが多民族社会であると認める点は国民戦線と同じだが、社会生活のすべてを民族別に行うのではなく、民族間の境界を緩やかにしようとしている。もっとも、2008年の選挙後に一部の州で人民協約の州政権が樹立されたが、人民協約は資金やポストなどを含む公的資源の配分にあたり、民族性に基づく公平性を強く意識しているという観察がある⁹。たとえ特定の民族を優遇する国民戦線の「民族の政治」のあり方を人民協約が批判したとしても、人民協約においても民族別に対応する原理が完全に払拭されるわけではない。

(1) 「民族の政治」

国民戦線は、これまで「民族の政治」の仕組みの上で安定的な統治を行ってきた。国民戦線は、国民戦線が政権の座から降りればマレーシア社会は民族別に分裂してしまうと主張してきた。確かに、これまでマレーシアの各野党は個別の民族の利益を追求して互いに対立する存在だと見られてきた。たとえばPASはマレー人イスラム教徒の政党で、DAPは非マレー人（特に華人）の政党であるとする見方が一般的である。しかし、2008年の選挙後の様子を見るならば、国民戦線の努力によって「民族の政治」の仕組みが維持されてきたとするのは適切さを欠くことになるだろう。むしろ、マレーシア社会がある意味で民族別の仕組みを求めており、国民戦線はその上に乗る形で政権を維持し、「民族の政治」を維持してきたと言うべきだろう。

このように考えるならば、国民戦線と人民協約のいずれにとっても「民族の政治」は重要な概念ということになる。国民戦線と人民協約は、どちらも「民族の政治」を受け入れた上で、具体的にどのように実施するかという点で異なっているということになる。

「民族の政治」と言ったときによくある誤解は、ある民族は同じ民族の政治家を支持する（したがって異なる民族の政治家を支持しない）というものである。具体的には、マレー人はマレー人候補に投票し、華人やインド人の候補には投票しないとする誤解である。

⁹ 山本博之編『民族の政治は終わったのか』所収の篠崎香織論文を参照。

この誤解の前提には、民族性は親から受け継ぐものなので生まれながらに決まっており、生涯変わることがないという考え方がある。この理解に従えば、「民族の政治」では、人々が誰と協力し、誰と対立するかは生まれながらにして決まっていることになる。

マレーシアの「民族の政治」は、そのような理解とはまったく異なっている。マレーシアにおける民族とは、マレーシアという国や、マレーシアを取り巻く世界に自分をどう位置づけるかという枠組である。そのため、現象だけ切り取って見れば、選挙の際にマレー人有権者が華人政党の華人候補に投票し、華人有権者がマレー人政党のマレー人候補に投票することも珍しくない。また、民族文化に関することが常に政治上の争点になるということでもない。したがって、たとえば「2008年3月の選挙で争点になったのは民族文化なのか経済なのか」と問うことは適切ではない。経済上の問題があったとき、民族という枠組を通じてその問題の解決をはかることが社会的に合意されている状況が「民族の政治」だということになる。

このことを十分に理解するには、マレーシアで発展した特徴的な「民族」という概念を理解する必要があるだろう。次節ではマレーシアの民族について整理する。

(2) マレーシアの民族

マレーシア社会の特徴として真っ先に挙げられるものの1つは多民族性だろう。マレーシアを訪れたばかりの人でも、町を歩けばさまざまな文字や言葉の看板が目に入り、さまざまな民族衣装を身につけた人々を見かけることだろう。マレーシアの人々と付き合い始めると、マレーシアにはマレー人、華人、インド人などの民族がいることを知るようになる。マレーシアのことを話すときに何でも「マレーシアは多民族だから」で語りはじめるようになったとしたら、その人がマレーシア社会に馴染んできた証拠だと言えるだろう。

では、改めて考えてみて、民族とは何なのか。マレーシアの民族について考えるときに重要なのは、マレーシアでは政党を結成して国会に議員を出す枠組みが民族別であるということだ。マレーシアでは、マレー人、華人、インド人の3つが、民族ごとの政党を作り、国会に議員を出す枠組みとして社会的に認められている。逆に見れば、マレーシアにはマレー人、華人、インド人の3つのほかにも独自の文化を持って他と区別される人々がいるけれど、彼らが民族の政党を作って国会議員を出すことは社会的に認められていない。社会的に認められていないというのは、法律などで禁じられているわけではないけれど、それを行ったところで多くの人々の支持が得られないために実現しないという意味だ。したがって、政治経済的に言うならば、マレーシアの民族はマレー人、華人、インド人の3つだけというのが独立以来の考え方ということになる。文化的な民族で言えばこれ以外にもいくつも民族があるはずだが、文化的な民族と政治経済上の民族が重なっているようで重なっていないのがマレーシアにおける民族の特徴である¹⁰。

¹⁰ マレーシアの民族について、より詳しくは山本博之『脱植民地化とナショナリズム』を参照されたい。

これをまとめると、マレーシアでマレー人、華人、インド人というのは政治経済的な権利を主張できる枠組みとして社会的に認められているもので、これをマレーシアではバンサ（民族）と呼んでいる。これに対し、それ以外の民族はカウムと呼ばれて区別される。バンサとカウムの違いは法律などで決められているわけではなく、マレーシア国民の社会通念として広く受け入れられているものだ。そして、3つのバンサのうちマレー人だけに政治経済上の優遇措置を与える新経済政策（ブミプトラ政策）が採られてきた。だから、バンサ扱いされていないほかの民族がバンサ扱いを求めたり、バンサ扱いされている民族がマレー人と対等の扱いを求めたりするなど、「バンサとして認められること」をめぐる政治が繰り返されるのである。

（3）バンサと民族の間で

「独自の文化を持ちながらもバンサと認められていない人たち」にはいろいろな人がいる。例えば半島部では、マラッカにはポルトガル系やババ・ニョニャ、北部諸州にはタイ系、そして内陸部にはオラン・アスリ（原生人）と呼ばれる人々がいる。これらの人々が民族の政党を通じて自分たちの代表として議員を国会に送る仕組みはない。政治や経済で十分な権利を手に入れるには、マレー人、華人、インド人の3つの民族のどれかに分類されなければならない。

これとやや状況が違うのはサバやサラワクの人々で、半島部と違って民族が複雑でうまく切り分けられず、誰がどのバンサに分類されるかはっきりしていない¹¹。そのため、同じマレーシア国民のはずなのに自分たちはバンサ扱いされていない、他のバンサと対等に扱われていないという不満が出ることもある。

さらに、外国に出自が迎えられる人々、例えばフィリピン系やインドネシア系は、いずれもマレーシアの多民族社会に彩りを添える存在のように思えるが、「マレーシアは多民族社会だ」と言ったときにそこに含まれることはまずない。移民して何世代か経ってマレーシアの国民になっていたとしても、独自のバンサとして認められているわけではない。

このように、マレーシアには様々な民族がいるが、バンサと認められている民族とそうでない民族とがある。国民戦線は、（その前身のマラヤ連盟党時代を含めて）この仕組みのもとでマレーシアを統治してきた。一方にバンサとして認めてほしいと思っている人々がいて、他方でバンサどうしても待遇の違いに不満を持つ人もいるため、マレーシアではバンサ（民族）をめぐる政治が生まれることになる。

なお、マハティール前首相は、マレー人や華人やインド人のそれぞれではなく、マレー

¹¹ サバのムスリム原住民は多数の民族から成り、それぞれバジャウ人やスルック人など固有の民族名を持っており、マレー人の一部ではない。非ムスリム原住民も多数の民族から成り、1950年代にはそれらをまとめてカダザン人と呼ぶ主張が高まったが、内部にはカダザン人という呼び名に反対する声もある。ムスリム原住民、非ムスリム原住民、華人と大まかに3つに分けることも可能だが、通婚も多く、この3つを明確に分けることは難しい。また、この3つに分けることはサバ社会であり意味を持たない。サバの民族について、詳細は山本博之『脱植民地化とナショナリズム』を参照されたい。

シア人全体を 1 つのバンサとする「バンサ・マレーシア（マレーシア国民）構想」を唱えた。しかしバンサは政治経済上の権利に関するものなので、政治経済面での法的な扱いを現状のままにして文化や意識だけ統一しようとしても、うまくいくかどうかはわからない。

注意が必要なのは、〈マレー人は「民族の政治」を求め、マレー人以外は「民族の政治」に反対している〉という単純な構図ではないことだ。民族性を薄めて単一の「マレーシア国民」を作れば、国内の民族問題は解消されるかもしれないが、世界各地の人々との結びつきが薄れる可能性がある。中国やインドやイスラム世界の勢力が強まっている現在、中国性やインド性やイスラム性を薄めて「マレーシア国民」になる選択肢が得策かどうかは判断が難しい。このことは、常に外の世界とのつながりによって繁栄を享受してきたマレーシアに暮らす人にとって、避けて通ることができない永遠の課題なのかもしれない。

（4）民族の再編か、民族のない社会か

2008 年の選挙で国民戦線はなぜ「大敗」したのか。いくつか理由が挙げられているが、有力な意見の 1 つとして、民族別の政党というあり方が十分に機能しなくなっていたという指摘がある。

政党とは、政治的立場を同じくする人が集まって、目的を実現するために他の人々と交渉する枠組である。しかし「民族の政治」においては、政党への帰属は政治的立場ではなく民族性によって決まるため、各政党の政治的立場は明確でなくなる。このような状況で、政党とは、社会生活を改善するために政府と交渉する民族別の仕組ということになる。しかも、マハティール首相時代には国家の政策がマハティールのイニシアチブで決められることが多かったため、与党連合にいても UMNO 以外の政党は政策決定にほとんど影響力が持てないという見方がされるようになっていた。さらに、2005 年頃から UMNO の一部がマレー人の権利の擁護に関して急進化しており、国民戦線の枠組は UMNO の監視や抑止のために機能していないとの認識を高めることになった。

このような状況では、政党の実質的な役割は、社会サービスの提供窓口ということになる。ごみ収集車が来ないと下水が詰まったとかいった日常的な問題から、子どもが外国で事件に巻き込まれたので助けてほしいとかいった大きめの問題まで、社会生活上の困難があれば政党に相談して、必要ならば政府に掛け合っ問題解決してもらうのが政党の実質的な役割となっていた。そうだとすると、この機能は与党でなくても果たすことができる。実際に、1990 年代に入ると、NGO や野党が社会サービスの提供に力を入れるようになり、特に華人社会で NGO や野党による社会サービスが充実していった。こうなると、政治家になるのでもない限り、MCA や Gerakan といった与党の必要性がどこにあるのかわからないという議論が出てくることになる¹²。もしこの仮説が正しければ、2008 年の選挙結果は一時的な与党離れなどではなく、非マレー人与党の存在意義そのものが問われているということになる。

¹² 前掲の篠崎香織論文を参照。

3：地方政治

(1) トレンガヌが語るもの——国民戦線は失地回復できるか

2008年の総選挙が持つ意味の1つは、マレーシア政治における地方（州）の重要性を明らかにしたことである。半島部では5つの州が野党州となった。選挙後も与野党の駆け引きが続いており、議員のくち替えで与党が州政権を奪回することがあるかもしれない。

半島部諸州のうち、国民戦線が選挙で州政権を失い、その次の選挙で州政権を取り返した例はこれまでトレンガヌ州のみである。トレンガヌは、イスラム政党 PAS が州政権を維持しているクランタン州に隣接していることもあり、PAS の影響力が強い。1999年には PAS が州政権を掌握してトレンガヌは野党州になったが、2004年の選挙では国民戦線が州政権を奪回している。2008年の選挙では、半島部のいくつかの州で国民戦線が州政権を落としたのと対照的に、トレンガヌでは国民戦線が州政権を維持した。このことをどう見ればよいのか¹³。

トレンガヌは石油産出州である。油田開発が進められた1970年代半ばから石油ロイヤルティが州財政に入るようになり、これがトレンガヌ州財政の7～8割を占めるに至った。1999年にトレンガヌが野党州になると、連邦政府はトレンガヌへの石油ロイヤルティの支払いを止めた。トレンガヌ州政府はこれを違法だと訴えたが、2004年の選挙までに石油ロイヤルティがトレンガヌに支払われることはなかった。一方、国民戦線（特に UMNO）は支部を通じて農村部に開発資金をまわし、このため農村部では、国民戦線と良好な関係を築いたときにどんな恩恵があり、良好な関係を築かなかったときにどのような困難があるのか身をもって知ることとなった。これが2004年の選挙での国民戦線の勝利をもたらした。

このことは2008年の選挙でも同じ形で現れた。州都近郊では与野党が拮抗しているのに対し、UMNO が村落開発プロジェクトを進めた農村部や油田地区である南部では国民戦線が高い支持を得ている。

トレンガヌで国民戦線が州政権を奪回できたのは、石油ロイヤルティが州財政の約4分の3を占めており、これを上げるといふ「脅し」が可能だったためである。石油ロイヤルティを上げることができるのは石油産出州に限られる。石油産出州は、ボルネオ島のサバ州とサラワク州、そして半島部のトレンガヌ州の3つである。サバ州とサラワク州は、次節で見るように、形の上では国民戦線を支持する州になっている。石油ロイヤルティの引き上げと開発資金という「飴と鞭」が有効だとすると、半島部のトレンガヌ以外の石油非産出州でも州政権奪回と同じ手が通用するかは疑わしいということになる。

(2) サバ・サラワクの位置づけ

これまでサバとサラワクは、マレーシアを語る際に例外扱いされることが多かった。し

¹³ トレンガヌ州については、山本博之編『民族の政治は終わったのか』所収の河野元子論文を参照。

かし、2008 年の選挙後のマレーシアの政治において、サバとサラワクは極めて重要な役割を担っている。

マレーシア結成の経緯により、サバとサラワクは半島部と政治経済的に切り離されている。サバとサラワクは連邦憲法によって州の権限が明確に規定されている。州議会では地元政党の候補者から議員が選ばれ、連邦政府の意向によらず州議会の勢力に応じて州首相が決まる。州憲法と州の法律を持ち、連邦の法律がそのまま適用されるわけではない。例えば、サバとサラワクは出入境管理などの権限を持ち、同じ国内からの移動でもサバやサラワクに入るときにはパスポートの提示が必要だし、サバやサラワクで就労する場合にはマレーシア人でもそれぞれの州の就労許可を取る必要がある。

1963 年のマレーシア結成にあたり、半島部の政党はサバとサラワクに進出しなかった。そのため両州では地元政党から州与党が選ばれ、それがほぼ自動的に連邦の与党連合と連立する仕組みが作られた。サバやサラワクからも国会議員を出しているものの、サバやサラワク選出の国会議員は国政にあまり関心を持たず、常に与党連合の政策を支持し、他方で連邦の与党連合はサバとサラワクの州内政治に干渉しないという関係が続いてきた。

連邦政府からすれば、民族で区切れないためにどこに支持が飛ぶかわからないサバやサラワクの人々を切り離し、州の問題は州内部で解決してもらうことにしたという側面がある。サバやサラワクにとっても、自分たちのことがらについては自分たちで決めたいという態度で臨み、両者の思惑が合致したところでサバとサラワクの「自治」が成立した。そのため、ときには連邦の野党を州与党に選んだり、州与党が連邦の与党連合から離脱したりすることも珍しくなかった¹⁴。

サバとサラワクの連邦政府からの「自立」を支えていたのが木材生産業からの州財政だった。この状況は 1980 年代半ばまで続いたが、1980 年代に入って原木丸太の輸出が規制され、木材生産業からの収入が縮小すると、連邦政府からの開発基金に依存するようになり、そのため連邦政府と良好な関係を維持する必要性が強まった。

サバでは、州の政治家たちが木材資源を州のために有効に活用せず、個人や近親者の利益のために活用しているとの批判が繰り返された。1980 年代まで、歴代の州首相の多くは自身や家族が木材利権を独占していることが問題とされて政権を追われることになった。そのための解決策の 1 つとして見られていたのが、UMNO のサバ進出を求める動きだった。これは、半島部の政党や政治家のサバへの影響力の強化をもたらし得るし、しかも宗教の違いがあまり大きな意味を持たないサバで UMNO がマレー人ムスリムの優先という馴染まない政治的立場が持ち込まれることにもなるため、サバ内には UMNO の進出に消極的な見方もあった。地元政治家はサバの豊富な木材資源を州のために有効に活用できないという不満を抱いていたサバの人々は、UMNO のサバ進出によってサバの資源が効率的かつ平

¹⁴ サバでは 1985 年にサバ団結党 (PBS) が連邦与党連合に加盟する州与党のサバ大衆団結党 (Berjaya) を破って州政権に就いた。その後 PBS は国民戦線に加盟したが、1990 年の選挙直前に国民戦線を離脱し、サバは野党州となった。

等・透明に利用されることを期待して UMNO を受け入れた。

この結果、形の上ではサバに国民戦線とそれ以外の政党という区別が生まれた。ただし、半島部の国民戦線からの影響力は限定的なものに留まり、国民戦線加盟はほとんど名義上のものにすぎなかった。他方、2008 年の総選挙ではサバ州内の野党支持者が人民協約に参加したが、これも中央の影響力は弱く、名義上の加盟に留まっている。

(3) 「国民戦線の心」の行方

サバとサラワクは半島部と政治的に切り離されているため、連邦与党としての国民戦線は名義上の存在でしかなく、それと別の次元で州の与党と野党が存在する。このため、選挙のたびに「国民戦線の心」という変わった言い方がされることになる。

サバとサラワクでは、地元の政治的関心に従って投票が行われる。国民戦線か人民協約かはそれほど重要ではない。どちらも自分たちの日常生活とは関係ない争点で争っているし、自分たちが抱える問題についてはどちらも世話してくれない。いまは国民戦線が政権をとっているのだから国民戦線側につく。しかし、もし人民協約が政権をとりそうだとなれば、雪崩を打って国民戦線から人民協約にくら替えするだろう。

サバやサラワクでは、国会の選挙よりも州議会選挙の方が重要だ。州議会選挙で支持者を集めて立候補する政治家にとって、与党と野党のどちらから立候補するかはあまり重要ではない。できれば与党から公認が得られれば選挙戦が楽になるのでそうしたいが、公認から漏れれば野党から出る。あるいは、選挙戦を戦うだけの自己資金があれば無所属で出る。とにかく選挙に出ることが重要で、当選したら与党にくら替えすればいい。有権者は、自分たちが支持した政治家を議員にして政府からいろいろな政策を引きだしてもらいたいと思っているため、自分たちが支持した議員が与党に加わることを望んでいる。このことを理解しているため、野党から立候補する政治家は、支持者たちを心配させないように、選挙運動の際にしばしば「私は国民戦線の心を持っている」と言う。野党から立候補するけれど、心情的には与党を支持しており、当選したら与党にくら替えするということである。このように、選挙で野党候補と与党候補が戦っていても、実際には与党候補と与党候補の戦いと見ることもできる。

サラワクではタイブ州首相による長期政権が続いてきた。州内の各勢力を取り込み、絶妙なバランスで不満を抑えながら開発を進めてきたタイブは、その手腕からミニ・マハティールと称されることもある。

タイブ州首相のもと、サラワク州政権を構成する政党連合は国民戦線に加盟し、サラワクはマレーシア国内でも国民戦線の主要な支持母体となってきた。ただし、サバと異なり UMNO など半島部の政党の進出をうまく避けており、国民戦線との関係はほとんど名義上のものになっている。つまり、連邦政府の国民戦線がサラワクの独自性を容認する立場をとり続ける限りは国民戦線を支持するが、サラワクが望まない方向で介入するなら国民戦線から躊躇なく別の勢力に支持を移すということである。

サラワクの州議会選挙は国会の総選挙と同じ期日に行われず、次回の選挙は今の州議会議員の任期が切れる 2011 年 5 月までに行われる。これまで長期政権を維持してきたタイプは、次の州議会選挙で引退すると見られている。したがって、サラワクでは 2011 年までにタイプの後継体制を決める必要がある。

タイプの後継者がうまい形で政権を継承すればよいが、そうでない場合には、不満を抱いた勢力が一発逆転を狙って人民協約と結ぶ可能性も十分に考えられる。一定数以上の国会議員が人民協約に移れば、サラワク選出の他の国会議員の「国民戦線の心」が一夜で「人民協約の心」に変わっても少しも不思議ではない。今後のマレーシアの政局にとって、5 年後の国会の総選挙を待たず、2 年以内に行われるサラワク州の州議会選挙が重要になる。

4：イスラム国家とブミプトラ政策

(1) イスラム国家化の可能性

人民協約が勢力を拡大し、政権を取る上で、最大の課題は人民協約内の路線の違いだろう。特にイスラム国家の建設や、その前段階と見られるイスラム刑法の導入をどう見るかで深刻な対立がある。PAS はイスラム国家を掲げ、州政権を取った州でイスラム刑法の導入を試みたりしているが、DAP はイスラム国家化やイスラム刑法の導入に強く反対している。もし人民協約がイスラム国家に対する態度を明らかにする必要がある場合には、PAS と DAP の対立により人民協約が空中分解することにもなりかねない。

ただし、現在の勢力図をもとにすれば、空中分解とは別のシナリオもありうる。人民協約の大勢はイスラム国家化に消極的であり、人民協約が公式にイスラム国家への反対の立場を明確にする可能性があるが、仮にそのために PAS が離脱した場合、サバやサラワクから議員を加えやすくなる。サバやサラワクのほとんどの人にとって、イスラム教徒もそうでない人も、イスラム国家化は支持しにくい。したがって、人民協約から PAS が外れることは、サバやサラワクから支持を得る上でむしろ好都合ということになる。PAS が離脱してもサバとサラワクが加われば人民協約が過半数に達する可能性がある。そして、その場合に人民協約は内部にイスラム国家化という路線の対立を持たないため、現在より安定した政党連合になる。こう考えれば、仮に人民協約が政権を取った場合でも、イスラム国家を求めることはないということになる。

このことを確認した上で、イスラム国家建設を掲げる PAS が政党として認められていることの意味を検討しておきたい。イスラム国家の建設を掲げ、それを実現に移そうとしている政党は世界でも多くない。イスラム教徒が国民の多数を占める国でも、イスラム国家の樹立を公式に掲げる政党は認められないことが多い。そのため、多数の国民の支持を得て議会を通じてイスラム国家化がなされる可能性はないが、イスラム国家化を求める勢力が地下活動を行い、社会によるコントロールの外に置かれる可能性もある。

これに対してマレーシアは、イスラム国家樹立を掲げる政党を禁止せず、選挙と議会を通じて政治的立場の実現を目指すことを認めている。イスラム国家化のためには選挙で多数の支持を得なければならず、このようにしてイスラム国家化を求める勢力を社会のコントロール下に置くことに成功している。この点で、マレーシアはイスラム教徒が多数を占める国でもユニークな存在であると言える。イスラム教やイスラム教徒にあまり馴染がないと、イスラム国家化を求めていると聞くだけでPASを毛嫌いする人がいるかもしれない。しかし、PASの政治的立場を支持するかどうかは別にして、PASが政党として公認されていることの意義は積極的に評価すべきだろう。

(2) ブミプトラ政策の見直し

よく知られているように、マレーシアではマレー人優遇政策がとられており、これはブミプトラ政策とも呼ばれている。「マレー人優遇政策」も「ブミプトラ政策」も同じような意味で使われているが、この2つの間には意味の上で深い溝があり、しかもそれが今後のマレーシア政治の方向を占ううえで重要な要素になっている。

「ブミプトラ」とは、文字通り訳すと「土地の子」で、その土地にもともと住んでいる人々、つまり「原住民」という意味になる。半島部ではブミプトラとマレー人はほぼ等しいと言ってもよいかもしれないが、サバやサラワクにはマレー人ではないブミプトラがたくさんいるため、ブミプトラとマレー人は明確に区別される。

「ブミプトラの権利」と言ったとき、サバやサラワクでは非イスラム教徒を含んだ原住民全体の権利とイメージされるのに対し、「マレー人の権利」と言うとき、マレー語とイスラム教を擁護する方向でイメージされることにもなりかねない。本来は「ブミプトラの権利」と言うべきところを「マレー人の権利」と言ってしまうと、マレー人以外のブミプトラのことが頭から抜け落ちることになる。

それでは、2008年以降のマレーシアの政治状況で、ブミプトラの権利やマレー人の権利はどのようになるのか。これは、これまで国民戦線が実施してきた「民族の政治」がどうなるかという問いとも密接に関わっている。人民協約は、国民戦線による「民族の政治」を批判して勢力を伸ばしたのだから、人民協約政権になれば「民族の政治」は行わない、したがってブミプトラ政策は廃止する、という見方もあるだろう。

先の選挙で人民協約が支持を拡大したのは、「民族の政治」やブミプトラ政策に批判的な人々が増えていることを示している。ただし、「民族の政治」やブミプトラ政策を完全になくして均質な「マレーシア国民」となることを求めているのか、それとも「民族の政治」やブミプトラ政策の枠内で配分方法などの調整を求めているのかは人によって異なる。人民協約の指導者たちにも、この点についてまとまった考え方が明確にあるわけではない。

結論だけ言えば、そう簡単にブミプトラ政策を放棄するわけにはいかず、形を変えてブミプトラ政策は残るだろう。どの方向に形を変えるかは未知数だが、仮に人民協約政権が成立した場合、「ブミプトラの権利」と「マレー人の権利」の違いを十分に意識する必要がある。

生じるだろう。

その鍵はサバとサラワクにある。サバやサラワクにはマレー人でないブミプトラが多い。彼らは、原住民優先政策によって自分たちの生活水準が上がると期待して 1963 年のマレーシア結成に賛成したという思いがある。しかし、ブミプトラ政策とは結局は半島部のマレー人優先政策でしかなく、自分たちは開発の蚊帳の外に置かれていると思い知らされ、半分諦めながらも、機会をうかがってはそのようなあり方に異議申し立てを続けてきた¹⁵。

これまでは半島部で国民戦線が圧倒的な支持を得ていたため、サバとサラワクの声は国政にほとんど届かなかった。しかし、半島部で国民戦線と人民協約の勢力が拮抗している現在、どちらの勢力もサバとサラワクの取り込みが不可欠になっている。サバとサラワクの人々は、それぞれの勢力が「マレー人優先政策ではないブミプトラ政策」を立案・実施できるかどうかを見極めようとしている。これに対して半島部の政治指導者たちがどう応えるかが注目されている。

おわりに

おわりに、2008 年の選挙がもたらした意味について考えたい。

第一に、今回の選挙結果がマレーシア政治に与えた最も大きな変化を挙げるとすれば、半島部の西海岸諸州で野党州が誕生したことだと言えるだろう。これまで半島部で野党州がなかったわけではない。クランタンでは PAS 州政権が続いているし、トレンガヌでも PAS が州政権を握ったことがある。しかし、これらの 2 州はマレー人の農漁村が大半を占める東海岸に位置し、マレー人が圧倒的多数を占める。そこでは、PAS 州政権がイスラム教の価値をもとに公共の場での男女の隔離などの政策を唱えても、それ自体は大きな問題とならない。これに対し、今回の選挙では、工業化が進んで華人や外国人が多く住む地域を含む西海岸諸州で野党州政権が誕生した。マレーシアの経済的安定や発展を考えるならば、これらの州で住民に不安を与える極端な政策をとることはできない。その意味で、野党州の運営を通じて人民協約の構成政党に「現実路線」への圧力がかかることになる。

第二に、政治の混乱を超法規的措置によって解決する動きがないことが挙げられる。1969 年の選挙で与党が「大敗」すると、与野党それぞれの勝利宣言デモが衝突して、100 名以上が死亡する暴動に発展した。これを契機に国王の名によって非常事態宣言が出され、国会が停止され、野党を取り込んで国民戦線が成立した後に国会が再開され、ブミプトラ政策が導入された。2008 年の選挙では、40 年前の事態が繰り返されることはなかった。近隣諸国と違い、政治的混乱を超法規的措置によって解決しようとする動きはほとんどない。

¹⁵ 例えば、1965 年にシンガポールが分離独立すると、サバの初代州首相だったドナルド・ステファーンがマレーシア内のサバの位置付けの再確認を求めた。1980 年代にサバの州首相となったパイリン・キティガンは、サバ出身者である自分たちを「マレーシア人」と認知するよう求める活動を行った。

これを支える考え方は、「決まりは決まり」「力づくはだめ」という考え方だ。正当な手続きで定められた決まりは、たとえその内容に不満があっても正当な手続きなしに破ってはならない。不満の表れとしてサボることはあるし、決まりに書かれていないことには気を利かせないという面もあるが、少なくとも決まりを破ってはならないし、決まりを破ったら罰せられても当然という規範意識は広く浸透している。

また、どんなに相手が悪くても、力づくによって問題を解決しようとしてはいけないという意識も強い。たとえ相手の主張に筋が通っておらず、自分の方が正当だと考えても、それを言葉で主張して言い負かさなければならない。もし手を出してしまったら、どんなに自分の主張に筋が通っていても、手を出した瞬間に負けになる¹⁶。

選挙後に与野党が議員の引き抜き合戦などを行っているが、どちらも基本的に「合法」の枠内で行っている。法律を可能な限り自分に有利に解釈して、自分に与えられた権限を最大限活用して問題解決を図ろうとし、それに対抗する側も法律の解釈を巡って争うことになる。場合によっては法律違反すれすれの手段を用いることもあるが、それでも「合法」と見なせる枠内で対応しようとしているところにマレーシア社会の特徴がある。

ただし、「法に問われなければよい」という考え方は、モラルの領域を軽視するという態度と裏表の関係にある。1998年のアヌアール副首相の解任の際に同性愛疑惑が持ち出されたことを1つの始まりとして、近年、与野党ともに性に関することがらで政治家としての資質が問われ、政治家としての地位を失うことがしばしば見られる。しかも、以前は形の上では法に違反するという批判がなされていたのに対して、最近では法に違反しているという形すらとらず、半裸写真の流出などによって政治家への個人攻撃がなされており、これには行き過ぎの感が否めない。政権という目先の勝利を手にするためにより大切なことを犠牲にする方向に進むことなく、独立から50年を経たマレーシアがこれまで築き上げてきた社会をよりよい方向に発展させることを見守っていきたい。

参考文献

日本語

アンワル・イブラヒム（坪内淳訳） 2003、『“マレーシア発”アジア的再生』論創社。

鳥居高編 2006、『マハティール政権下のマレーシア——「イスラーム先進国」をめざした22年』アジア経済研究所、研究双書 557。

林田裕章 2001、『マハティールのジレンマ——発展と混迷のマレーシア現代史』中央公論新社。

¹⁶ インドネシアやベトナムなどの東南アジア諸国では、植民地支配に対抗して武器を手にとり、力づくで独立を勝ち取ろうとした。実際にはその裏で交渉による独立の努力も行われていたが、その点は重視されず、独立戦争の過程で多くの人命や財産が犠牲になったことが美談として語られることが多い。残念なことに、植民地支配者であるイギリスとの交渉によって独立を手に入れたマレーシアの経験を下に見る人もまだ多く存在する。

山本博之 2006、『脱植民地化とナショナリズム——英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。

山本博之編 2008、『民族の政治は終わったのか？——2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会（JAMS）ディスカッション・ペーパー1。

英語

Ioannis Gatsiounis, *Beyond the Veneer: Malaysia's Struggle for Dignity and Direction*. (Monsoon, 2008.)

Nathaniel Tan & John Lee (eds), *Political Tsunami: An End to Hegemony in Malaysia?*. (Kinibooks, 2008.)

Onn Yeoh (ed), *Tipping Points: Viewpoints on the Reasons for and Impact of the March 8 Election Earthquake*. (Edge COmmunications, 2008.)

Suflan Shamsuddin, *Reset: Rethinking the Malaysian Political Paradigm*. (ZI Publications, 2008.)